

各議員の氏名の左にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。



Q (仮称) 越谷市「道の駅」整備事業の現状と今後の展開について



自由民主党越谷市議団 **島田 玲子** 議員

問 「道の駅」と「周辺農地」を含めた全体イメージ構想は。

市長 イメージとして、周辺農地では、水田の畑地化による高収益作物への転換やスマート農業の推進、道の駅では農作物の直売、レストラン・カフェなどの飲食施設を描いている。このことから、周辺農地の「市場性」や「企業の参入意欲」などを把握するため、13社の企業とのマーケットサウンディングを実施している。



Q 学校プリント・連絡帳などの電子化の現状について



日本維新の会 **小林 成好** 議員

問 家庭からの遅刻・欠席連絡のネット化の考えは。

教育長 今年度2学期中を目途に保護者連絡アプリを導入し、各学校の実態に応じて運用を開始する。このアプリの利用料は無料で、学校から保護者への連絡、保護者から学校への連絡、保護者の意思確認の3つの機能を有している。このアプリにより、遅刻・欠席連絡や水泳学習等の参加の可否も行うことができる。



Q SDGsに取り組む企業への支援について



公明党越谷市議団 **守屋 亨** 議員

問 SDGsの推進に積極的に取り組む企業へインセンティブを付与する考えは。

市長 企業に対しインセンティブを付与することは持続的なまちづくりにつながると考える。したがって、入札への参加資格において加点される仕組みについては、現行の環境サポーター登録制度における企業サポーター登録が評価基準となっている実績なども踏まえ、企業のインセンティブ付与の一方策として、前向きに検討したい。



Q 所有者不明の空き家の対策について



日本共産党越谷市議団 **大和田 哲** 議員

問 今後相続放棄や所有者が存在しない空き家の増加が危惧される。劣化や荒廃で危険を感じるような空き家物件への対策は。

市長 越谷市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、危険な状態で、かつ所有者等が判明しない物件に対し、応急措置を実施する。また、所有者が存在しないため、将来的にも管理不全な状態が改善される見込みがない空き家等に対しては、民法に基づき、相続財産管理人制度により対処する。



放置された市内の空き家



Q レイクタウン大相模調節池の水辺活用について



自由民主党越谷市議団 **大野 保司** 議員

問 市がイオンモール株式会社と締結した「基本協定」の取り組みと今後の展開は。

市長 水上デッキや栈橋の整備、芝生の斜面に創業や交流を生み出す地域交流拠点の整備などを検討している。

問 地域交流拠点は、市内の事業者がレイクタウンの集客のメリットを直接受けられる、越谷のアンテナショップ、ガーヤちゃんの蔵屋敷2号店として整備すべきでは。

市長 若い人が活躍できる地域にしたい。



Q 防災備蓄倉庫のあり方について



自由民主党越谷市議団 **金井 直樹** 議員

問 なるべく早い段階で全ての避難所に防災備蓄倉庫を整備し、避難者の対応をする準備が必要であると考えますが、市長の見解は。

市長 学校施設を含めた指定避難場所における備蓄について、空き教室等の活用や校舎等の建て替えなどに合わせた倉庫の設置など、教育委員会と連携を図りながら、避難所における備蓄機能の充実強化に努めていく。



Q ICTを活用した妊娠から出産子育て支援について



公明党越谷市議団 **瀬賀 恭子** 議員

問 少子化が進む中、一人一人を大切に、誰もが安心できる子育て支援の充実につながる環境づくりが必要である。本市では埼玉県が提供する子育て支援アプリ「はぐたま」を導入しているが、今年度で終了すると伺った。新たな子育て支援アプリとして妊娠届出から子育てに役立ち、職員の負担軽減につながるアプリを導入すべきでは。

市長 提案のアプリを含め導入を検討する。



Q 第2図書館の整備について



日本共産党越谷市議団 **宮川 雅之** 議員

問 西大袋土地区画整理事業地内での第2図書館建設が求められているが、検討は。

市長 図書館整備は、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、検討する必要があると考えている。

教育長 北部地域の図書館機能の充実について検討していく。

問 図書館「機能」の充実で、図書館並みの力が発揮されるのか。

教育長 市民の声を聞き、検討する。



Q 越谷市パートナーシップ宣誓制度のバージョンアップについて



立憲・市民ネット **山田 裕子** 議員

問 制度を導入している自治体間なら再申請が不要となる自治体間の連携協定や、カップルの子どもや親も家族として認めるファミリーシップ制度への拡充は。

市長 県内で制度のある36自治体のうち、10自治体がファミリーシップ制度を加えている。ファミリーシップ制度を導入することについては、既に宣誓された12組の皆様など当事者のご意見を伺いながら導入市町の事例を踏まえ検討していく。



Q ひっ迫する救急体制を強化することについて



日本共産党越谷市議団 **工藤 秀次** 議員

問 コロナ第7波、熱中症による救急のひっ迫状況と、救急隊を増隊する考えは。

消防長 7月中の救急出動件数は、1810件と過去最高となり、8月末までの熱中症による搬送人数は、前年比75人増の167人となっている。救急隊の増隊については、非常用救急車を2台運用し10台体制としているが、市民サービスの提供に支障が出ないよう救急隊の増隊を含めた体制の強化を図る必要があると考えている。



Q 平和資料の常設展示室を設置することについて



日本共産党越谷市議団 **金子 正江** 議員

問 (仮称) 市民協働ゾーンが完成する来年、平和都市宣言15周年の節目に、平和資料の常設展示室を設置する考えは。

市長 常設展示ではなく、平和資料の期間展示と併せて平和展、平和講演会などのイベントに取り組んでいく。また、節目の年に、記念碑を(仮称)市民協働ゾーンの正面玄関付近に移設するとともに、平和に関する意識啓発と情報発信等を目的とした掲示板を設置する。